

高

知

市議会だより

No.196

平成27年
2月1日

高知市
議会事務局
(年4回発行)



今年は坂本龍馬生誕180周年

主 な 内 容

- 2 頁 中学校給食の完全実施へ
- 3 頁 12月定例会を振り返って 会派の意見
- 4 頁 動き始めた空き家対策
一人でも多くの命を守るために
適正な債権管理に向けて
可決した主な議案
- 5 頁 高知市障害者計画
・障害福祉計画の取り組み
住み慣れた地域で暮らし続けるために
休憩室
- 6 頁 利用しやすい公共交通を目指して
請願・陳情の結果
請願・陳情の出し方
- 7 頁 委員会の活動
- 8 頁 意見書

12月定例会（第447回）を12月5日から19日までの15日間の会期で開催しました。

開会日には、市長が一般会計補正予算、地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例制定議案など49件の議案について提案理由説明を行いました。10日から15日までの個人質問には17人（うち11人が一問一答方式を選択）が立ち、公共交通、高齢者や子育て支援施策、中学校給食等の教育行政、防災対策などについて質問を行いました。

市長提出議案 債権管理条例制定議案など、49件の議案を全て原案のとおり可決または承認しました。

最終日には、公平委員会委員の選任議案、人権擁護委員推薦についての諮問議案の2件が追加提案され、いずれも同意または異議なき旨答申しました。

議員提出議案 CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書議案など13件の議案を提出し、うち8件を可決しました。

※この市議会だよりは、再生紙を使用しています。

中学校給食の完全実施へ

本市の中学校給食は、平成8年から11年にかけて「中学校給食を考える会」において、そのあり方等を検討しましたが、新しい衛生管理基準に沿った調理場の確保や経費等が課題となり、実施に至りませんでした。

その後、親子調理方式や民間事業者による弁当販売が検討され、現在市内19校のうち6校で給食を実施し、13校では弁当販売が行われています。

また、近年、児童・生徒の偏った栄養摂取や生活の乱れから、望ましい食習慣の形成は国民的課題という指摘もあります。

このような状況の中で、「中学校給食実施検討委員会」（以下、検討委員会）が設置され、中学校給食実施の要否と、実施する場合の実施方式について検討を行った結果、12月8日に、中学校給食実施は必要であり、早期実施のためには複数のセンター方式が最善であるという結論が出されました。

検討委員会

問 中学校給食について、実施に向け検討に入った理由について聞く。

答 これまでも実施の必要性は認識していたが、厳しい財政再建の中、最優先に取り組んできた小中学校の耐震化が、平成27年度予算でめどがついた。

また、26年度末で財政再建が達成されるため、中学校給食の実施を本格的に論議できる環境が整った。

問 検討委員会の報告を受けた市長の所見を聞く。

答 学校給食実施の権限は教育委員会にあるが、センターの建設については、防災面からも

実施方式

問 実施方式について、他の自治体の状況を聞く。

答 検討委員会を立ち上げる前に、他市への照会等を行った。中核市においては、中学校1040校中、センター方式が474校（45・6％）、自校方式が212校（20・4％）、親子方式が117校（11・3％）、



その他の方式が66校（6・3％）、未実施が171校（16・4％）であった。

問 センター方式を最善とした理由について聞く。

答 次の4点を踏まえ、早期実施の観点から、センター方式が妥当であると判断した。

(1) 自校方式の場合、新しい衛生管理基準に合う給食棟を建設する敷地面積が確保できない。

また、建設可能な5校も、周囲の教育環境に影響を及ぼすため建設は難しく、親子方式も同様の考え方である。

(2) 新しい衛生管理基準で建設される給食センターは、作業部屋ごとに区分されており汚染の危険性が低く、専用室での調理によるアレルギー対応も可能である。

(3) 初期経費を比較すると、自校方式約31億円、センター方式2カ所で約30億円である。20年間の運営費を加えると、直営の

人事議案

12月定例会最終日の19日に、市長から公平委員会委員の選任議案、および人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。

公平委員会委員

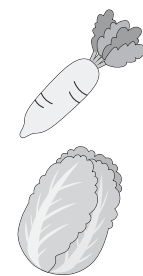
嶋崎 康雄

人権擁護委員

長野 雅夫

山崎 春男

場合では、自校方式約98億円、センター方式約73億円で、その差は約25億円である。



食育推進

問 食育推進における市の方針を聞く。

答 中学校給食の実施により、栄養面の充実、経済的な理由で栄養バランスのよい昼食をとれない生徒への援助等大きな教育効果があり、早期に実施したいと考えている。

平成26年度は、小学校18校と特別支援学校に19名の学校栄養職員と学校栄養教諭が配置されているが、今後の配置について国や県に対して要望していく。

また、第2次高知市食育推進計画において、30年度の地産地消率の目標を68％としている。

今後、地産地消率を向上させるためには、学校と地域の生産者、JA等の団体が連携し、地域の生産物をできるだけ使用できる体制の構築や、各食材の生産規模を見極め、適切な調達・使用量になるよう献立を検討する必要があると考える。

審議日程（12月定例会）

5日 開会

市長提出議案提案理由説明

10日 個人質問

清水おさむ（新風クラブ）

福島 明（新こうち未来

水口 晴雄（新風クラブ）

近藤 強（市民クラブ）

細木 良（日本共産党

11日

はた 愛（日本共産党

門田権四郎（市民クラブ）

岡崎 豊（市民クラブ）

近森 正久（みどりの会

12日

江口 善子（日本共産党

竹村 邦夫（新風クラブ）

高木 妙（公明 党

浜口 卓也（新こうち未来

15日

西森 美和（公明 党

川村 貞夫（新こうち未来

寺内 憲資（公明 党

岡田 泰司（日本共産党

16日 常任委員会

19日 常任委員会

委員長報告 採決

人事議案提案理由説明 採決

閉会



12月定例会を 振り返って

会派の意見

市民クラブ

「チャレンジ塾」継続表明

近藤強議員の質問に、一宮の旧高知県交通敷地は財産処分で平成28年10月以降は利用できないが、道路高架下の用地を活用したパークアンドライド駐車場の継続やバス乗降所について、国や県、事業者と協議し高速バスの利便性確保に努めると答弁。門田権四郎議員の質問に、日本の国内総生産（GDP）に占める教育費3・3%は、OECD各国平均4・9%を大きく下回り、1学級当たりの児童数も多くなっている。今後も国に強く働きかけ、子どもが育ち学ぶ環境をさらに充実させていきたいと答弁。また、中学生を対象としたチャレンジ塾は、27年4月から任意事業に位置付けられるが、今後も継続していくと答弁。

岡崎豊議員の質問に、「手話に関する基本条例」については、

27年度に関係団体等を入れた条例検討委員会を設置し、具体的な論議を進めたいと答弁。障害福祉サービス等利用計画の作成については、暫定措置で市町村での代替プランが認められたので、利用できないことがないよう取り組むと答弁。

新こうち未来

個人質問には福島明議員、川村貞夫議員、浜口卓也議員が登壇

福島議員は、地域包括ケアシステム構築に向け、各団体の連携が不十分であることを指摘し、今後の連携強化を要望。空き家対策では、平成26年11月の法整備に伴い、倒壊の恐れのある空き家については、行政代執行によって生活環境が保全できるとの答弁を引き出した。

川村議員は、環境問題について、温暖化対策にはCO2の削減が急務であることから、バイオマス発電、電停周辺の再開発、街中居住、食料残渣の飼料化を提案。耕地課所管の排水ポンプ場の賠償問題では、監査とコンプライアンスについてたえずとともに、職員に対する賠償責任と行政責任を二重に課したこと

に改善を求めた。浜口議員は、高知龍馬空港へのLCC誘致を市長が検討していることにに対し、早期導入の必要性を訴えた。27年度から、認定こども園においても同時入園第2子からの保育料無料化を検

討するとの答弁を引き出した。公共交通では、ICカードを市職員の出退勤カードとすることによる利用促進を提案した。

新風クラブ

清水おさむ、水口晴雄、竹村邦夫議員が個人質問に登壇！

提案説明で中学校給食実施に言及した岡崎市長の考えをただした清水おさむ議員に対し、「未実施の13校で早期の一斉実施を考えると、検討委員会の提言どおり複数センター方式が非常に有力だ」と表明し、松原教育長は平成27年度当初予算に用地調査費を計上する考えを示した。

先の臨時国会で成立した空き家対策特別措置法への市の対応をただした水口晴雄議員に、岡崎市長は「同法によって資産税情報を利用できるようになったことから、建物所有者の特定が容易となり対応がしやすくなる」とし、実態調査の実施と学識経験者や地元住民らでつくる対策協議会の立ち上げを明言した。9月定例会に続き、桂浜観光振興等を絡めた道の駅構想への対応方針をただした竹村邦夫議員に対し、岡崎市長は「本市がまとめ、国との協議を始めた地方創生策の中に、集客施設と避難施設を組み合わせた施設を整備する観点を盛り込んだ」と答え、27年度に策定する高知市版の総合戦略に織り込むよう検討することを表明した。

日本共産党

中学校給食は早期実施の約束へ介護保険料値上げ中止を求める

細木議員は、国保料滞納分の半額を支払わないと資格証から短期保険証に切り替えない問題を追及し、市長は「実態を踏まえ適切に対応する」と答弁。

はた議員は、中学校給食の実施を問い、教育長に「早期実施を目指す」と約束させた。また、一部に自校方式の導入を求めた。

江口議員は、介護保険制度改正に関し、地域包括支援センターへの十分な人員配置と、16億円を基金を活用した介護保険料の抑制を求めた。また、中学校給食の実施方式については食育や地産地消、災害対応、雇用への影響などを取り上げ、もっと丁寧な論議をすべきと求めた。

岡田議員は、中心市街地活性化策として公道でもオープンカフェができるよう求め、実施できる環境は限られるとしながらも可能であることが確認された。また、資源物の売却利益を還元するための基金の設立を求め、協議すると約束させた。

公明党

災害対策は市民目線で万全の対応を！

高木妙議員は、長期浸水地域内における耐震性非常用貯水槽の活用と止水排水対策は並行して取り組むべきと指摘。さらに

現地説明会の開催を要望し、ポンプ場整備の進捗について具体的な答弁を得ました。

西森美和議員は、要支援者名簿の作成を津波・長期浸水地域に限定せず速やかに全市域に拡大するよう要請しました。また病児・病後児保育施設の整備を求め、要件緩和等を行い拡充するとの前向きな答弁を得ました。

寺内憲資議員は、避難勧告発令時に県立高校等の県管理施設や私立学校の収容避難場所の開設および運営は誰が行うのか、また、避難者に必要な毛布等の防災用品は誰が準備するかのだし、市の責任において行う旨の答弁を得ました。

みどりの会

近森正久議員は仕事ができる

犬猫不妊去勢手術補助金の獲得。誠和園の高台移転が民立民営で。体力のアップで学力向上に成功。災害情報を瞬時に送るFB活用。日曜市の再生計画が始まった。4百人雇用競輪場の収益アップ。農作物の地産地消外商が始まる。



動き始めた空き家対策

適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が成立しました。
この法律により、国は空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本指針を策定し、市町村は空家等対策計画を定めることができるようになりました。

問 本市における空き家の現状と課題について聞く。

答 総務省の平成25年住宅・土地統計調査によると、本市の空き家数は2万8550戸で、空き家率は15・6％であり、全国平均の13・5％よりも高い状況にある。

そのうち、倒壊の恐れなど課題のある空き家については、市民からの情報により現地調査を行い、所有者に対して改善に向けた指導を毎年20件程度行っている。

いる。

しかし、登記簿上の名義人が亡くなっているなど所有者を特定できない場合もあり、対応に苦慮している。

問 法整備により可能となる対策について聞く。

答 空き家への立ち入り調査や、必要な範囲での課税情報の利用が可能になるとともに、適切な管理が行われておらず問題となっている空き家は「特定空家等」と規定され、所有者に対

して必要な措置を取る指導、勧告、命令や、命令に従わない場合および所有者が不明の場合における行政代執行等の手続きが可能になる。

問 空家等対策計画の策定について聞く。

答 計画策定の基礎となる空き家の実態調査に着手するとともに、平成27年度の早期に市内の横断組織を立ち上げ、関係部局の役割分担や実施に向けたス

一人でも多くの命を守るために

避難行動要支援者名簿の作成

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、高齢者や障害者など災害発生時の避難等において特に支援を要する方（避難行動要支援者）の名簿作成が市町村に義務付けられ、本人の同意を得た上で、民生委員や自主防災組織等の関係者に名簿情報を提供することになりました。

これを受けて、本市も26年12月に「避難行動要支援者の避難支援プラン（全体計画）」を策定するとともに、制度の概要を記載したパンフレットや、地域で取り組んでいただきたいことなどをまとめたマニュアルを作成しました。

問 本市における避難行動要支援者対策について聞く。

答 平成18年度から25年度まで浦戸・種崎・北高見の3地区で、自主防災組織等が主体となりモデル事業を行ってきた。

具体的な取り組みとして、要支援者の聞き取り調査を行った上で、個別避難支援計画と要支援者台帳を作成した。また、これらのデータを基にした避難訓練や福祉体験スクールの実施、

ケジュールを検討する。

また、個人の財産権の制約を含む内容となることから、地域住民や有識者等による協議会を設置し、具体的に検討していく。



問 防災マップの作成に取り組んでいる。

答 名簿は、避難行動要支援者の区分ごとに、関係課および

県からの情報提供を受けて市が作成する。これを基に、原則として要支援者本人に書類を郵送し、外部提供の同意確認書を提出してもらい、同意が得られた名簿情報は速やかに関係者に提

供する。

今後、住民が主体的に取り組む意識の醸成や地域の支援体制整備を進めるため、モデル地区の取り組みを踏まえた具体的な支援の仕方を示すなど、関係者に周知・啓発を行っていく。

適正な債権管理に向けて

本市では、平成26年度から強制徴収債権（※）以外の未収金の管理・回収の指導および助言を目的とした債権管理室を設置し、各債権所管課の実態調査を踏まえ、8月に債権管理基本方針を策定しました。

そして、市民負担の公平性の確保と財政基盤の強化を目的とした債権管理条例制定議案が、今定例会において提出されました。

※市税、国保料等のように市が直接滞納処分できる債権

問 条例制定による今後の取り組みについて聞く。

答 施行予定日である平成27年4月までに、債権管理台帳と消滅時効期間等を整理した債権区分一覧を整備する。

また、現在作成中の債権管理マニュアルを活用し、各債権所管課への実務的な研修や指導、助言を効果的に行っていく。

そして、債権回収と徴収不能債権の整理の目標を設定し、着実に実施することで債権回収業務の水準向上を図る。

12月定例会で可決した 主な議案

○債権管理条例制定議案

市の債権管理に関する事務処理について一般的基準その他必要な事項を定めることにより、債権管理の一層の適正化および効率化を図り、もって公正かつ円滑な行財政運営に資するため、条例を制定するもの。

○地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例制定議案

介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターの人員および運営に関する基準を定めるため、条例を制定するもの。

○仁淀川下流衛生事務組合からの脱退に関する議案

平成27年3月31日をもって仁淀川下流衛生事務組合から脱退することについて、市議会の議決を求めるもの。

高知市障害者計画・障害福祉計画の取り組み

本市は「市民一人ひとりが互いに支え合い、いきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念とし、相談支援体制の充実など5項目を重点施策とした高知市障害者計画・障害福祉計画を定めています。現計画は平成26年度が最終年度であることから、次期計画策定に向けた協議が進んでいます。

問 現計画の総括を聞く。

答 成果として、重点施策のうち、将来を見通した一貫した療育支援システムの確立では、関係機関の連携により、専門療育に必要な支援体制が構築され、就学期の移行支援等が一定整った。また、平成25年度には、小・中学校の特別支援学級の全児童・生徒の個別計画を作成した。就労支援の充実では、授産施設から就労サービス事業所への転換により、サービス利用者数や一般就労につながるケースの増

加などが挙げられる。

答 一方、利用ニーズに対応するサービス事業所数などの基盤整備や人材不足の問題など、サービス事業所だけでは支援が困難な事例も増加している。また、サービス等利用計画の作成義務化や、重複障害をはじめとする対応ケースの多様化への支援も今後の大きな課題である。

問 法改正による障害福祉サービス等の利用の継続について聞く。

答 サービス等を利用する前

提となる利用計画書の作成は最重要課題と考えている。そのため、関係法人に対し事業参加の働き掛けを行い、複数の事業所が新たに参入する予定となった。また、計画書を作成する相談支援専門員の養成についても、県の協力を得て、資格取得研修を年度内に追加実施する予定である。

答 一方、全国的にも利用計画書の作成率が低いことから、27年度に支給決定を行う利用者についてのみ、暫定措置として市町村の責任において代替プランの作成が認められた。こうした措置なども活用し、障害福祉サービスを利用できないといった事態には陥らないよう、取り組みを進めていく。

問 次期障害福祉計画の概要について聞く。

答 当該計画は、第4期障害

日本人の素晴らしさ 和を大切にすること

市民の皆さま、明けましておめでとうございます。とはいっても、この原稿を書いておりますのは平成26年12月25日です。そう、クリスマスです。平成27年も良い年になればと願っております。

考えてみれば、わが国は

クリスマスにお祝いし、大みそかにはお寺で除夜の鐘、正月には神社で初詣と、多くの違いを取り込むことがわが国には和を大切にす



できる国民性があります。「和を以て貴しと為し」から始まる聖徳太子の十七条憲法にもあるとおりで、

考え方があったということ。以前にご紹介した五箇条の御誓文、さらには教育勅語にも広く世界から技術を取り入れ、互いを思いやり、物事を話し合って決めていくという精神が脈々と流れています。新たな年を迎えるに当たり、日本人としての誇りを感じ、改めて感謝の気持ちでいっぱいです。

(議会広報委員 浜口卓也)

福祉計画に係る国の基本指針につながるものであり、重点施策については次の5つを掲げている。

- ① 相談・ケアマネジメント体制の充実
- ② 生活支援サービスの充実
- ③ 適性に応じた就労の支援
- ④ 地域連携体制の充実
- ⑤ 保育・教育における集団生活

住み慣れた地域で暮らし続けるために

～地域包括ケアシステムの構築～

団塊の世代が75歳を迎える2025年を見据え、高齢者が認知症や重度な要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続ける仕組みとして、地域包括ケアシステムの構築が求められています。

問 これまでの本市の取り組みについて聞く。

答 地域包括ケアシステムを一体的に実施する役割を担う地域高齢者支援センターを東西南北および春野地区に、また高齢者の増加に伴い旭地区に分室を設置している。また、17の中学校区に出張所を設置し、いきいき百歳体操や地域での支え合いなど、市民主体の介護予防活動等の支援を行ってきた。

問 今後の取り組みについて聞く。

答 平成27年度から3年間の第6期高齢者保健福祉計画を策定しており、地域高齢者支援センターの機能強化を図りながら、個別課題の解決を通じた地域課題の把握や、ネットワーク化を

の中で一人ひとりの発達に応じた支援の充実

また、障害者の重度化や高度化等を見据え、要望が多かった居住支援機能と地域支援機能を一体とする地域生活支援拠点等の整備を盛り込んでおり、施設の整備方式について関係機関等との協議を行っている。

進める地域ケア会議を多職種、多機関の協働で開催していく。

また、認知症の高齢者を地域で支える仕組みとして、認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームの設置等を進めていく。

問 医療と介護の連携について聞く。

答 医療と介護の連携は、地域包括ケアシステムの構築になくてはならないものである。特に今後は、急性期を含め医療機関から在宅への復帰を促進する取り組みが強化されていくとの見通しがされているため、医師会等の協力を得て、在宅医療と介護の連携の相談窓口を担う在宅医療・介護連携支援センターの設置を進めていく。

利用しやすい公共交通を目指して

平成26年10月1日に、高知県と本市を含む沿線自治体の出資による「とさでん交通株式会社」（以下、事業者）が設立され、バス路線等を引き継いで営業を開始しました。

本市においても、公共交通を持続可能なものとし、安定的な経営基盤を構築するため、利便性向上と併せて、中心市街地の活性化やコンパクトシティなどのまちづくりの視点も踏まえ、中央部における路線バスターミナルの設置について検討を進めています。



○利便性向上

問 市民から事業者に寄せられた意見、要望およびその反映状況について聞く。

答 新会社設立直後には、時刻表の表示が小さく見えにくいことや、系統番号化による表示

が分かりづらいといった意見が本市にも多数寄せられた。

時刻表示をできるだけ大きく改善した結果、苦情も減少したと聞いている。今後さらに表示の工夫等を行い、系統番号化の浸透に向けて取り組むよう事業者

者に依頼する。
また、バス路線経路の見直しや、路線維持等の要望が多かったことから、本市として現地を確認し、事業者と利用者ニーズに沿った情報の共有等に努めている。

問 利用の拡大に向けた今後の改善策について聞く。

答 庁内で組織した「公共交通政策検討会」において、子育て、高齢者、環境などの観点から、市として取り組みが可能な施策について検討を行っており、その内容は事業者に提案してい

く。

また、学識経験者、事業者、国、県、関係自治体等で構成する「中央地域公共交通改善協議会」において、利用促進・増収対策、バス路線再編、広報広聴の観点により具体的に検討していくことから、本市としても積極的

に意見を述べていく。

問 ICカード「ですか」の飲食店等での利用など、普及拡大に向けた取り組みを聞く。

答 「ですか」を飲食店等で利用できるようにするには、法律により第三者型発行者の登録が必要であり、株式会社ですかを事業者

者に組み込んだとしても、実質的に債務超過の状態にある事業者の登録が可能かどうか、確認する必要がある。

しかし、「ですか」の普及拡大は、利用者の利便性向上および路線再編の基礎データとして活用できることなどから重要な取り組みであり、65歳以上を対象とした「ナイスエイジですか」キャンペーンを継続して実施するなど、さらなる普及拡大に向けて意見を述べていきたい。

○路線バスターミナル

問 路線バスターミナルの整備方針について聞く。

答 高知市の陸の玄関口となる広域幹線の発着点として、また公共交通の核となり、複数の公共交通機関との交通結節点機能を担う主要ターミナルを、路

請願・陳情の出し方

市の行政などに対して意見や要望があるときは、請願書や陳情書を議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情はその必要がなく、審査は請願と同様に扱われます。

文書は市議会議長あてに1通提出してください。なお、定例会ごとに締め切りがあり、それを過ぎた場合は次の定例会からの審査になりますので、ご注意ください。

請願（陳情）書 記載例

〇〇年〇月〇日
高知市議会議長 〇〇 〇〇 様
(代表者の) 住所
(代表者の) 氏名 (個人の) 印
紹介議員氏名 印
※陳情は紹介議員不要です。
〇〇〇に関する請願（陳情）
趣旨・理由

線バスに特化した形で検討している。

検討に当たり、市北部の公共的施設の整備による都市交通の動態、事業者の事業再生計画の達成状況などを見極めることも必要であり、都市機能の強化という観点で、短期と中期に区分して取り組む必要がある。

委員会に示された路線バスターミナル(案)

12月16日の総務委員会において、路線バスターミナルの検討状況について中間報告が行われました。

ターミナルの場所は、①高知駅バスターミナル、②はりまや

橋観光バスターミナル、③はりまや橋周辺民有地、④高知本町郵便局の4カ所の候補地について、面積やコスト、利用者の視点などから評価を行い、その結果、④については検討対象から除外されています。

今後の取り組みの方向性として、残る3候補地における路線バスターミナル整備の検討を行うつつ、既存の施設である①、②の機能性向上、そして県庁前周辺におけるバス待機機能の可能性の検討を進めるとしています。

委員会の活動

総務委員会

10月28日・29日

長野県長野市、群馬県高崎市の視察を行いました。

11月12日

債権管理条例(案)について報告を受けました。

12月定例会

16日に、法定外公共物管理条例の一部改正議案など14件の議案と陳情1件の審査を行い、議案はいずれも全員賛成で可決または承認し、陳情1件の結果を出しました。

また、路線バスターミナルの検討状況について(中間報告)など2件の報告を受けました。

経済文教委員会

12月3日

陳情1件の審査を行いました。

12月定例会

16、19日に、指定管理者の指定に関する議案など11件の議案と陳情1件の審査を行い、議案はいずれも全員賛成で可決しました。

また、桂浜公園マスタープラン中間報告など4件の報告を受

けました。

厚生委員会

11月10日・12日

京都府京都市、広島県広島市、山口県山口市の視察を行いました。

12月定例会

16日に、地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例議案など13件の議案の審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

また、子ども・子育て支援事業計画についてなど2件の報告を受けました。

建設環境委員会

10月28日・29日

滋賀県湖南市・大津市の視察を行いました。

11月21日

現地調査および請願1件の審査を行いました。

12月定例会

16日に、給水条例の一部改正議案など14件の議案と請願3件の審査を行い、議案はいずれも全員賛成で可決し、請願1件の

10月15日から
1月15日まで

結果を出しました。

また、料金等徴収包括委託業務についてなど3件の報告を受けました。



更新中の旭浄水場の現地調査

特別委員会

都市再生調査特別委員会

11月5日・7日

静岡県沼津市・三島市、東京都豊島区・練馬区・港区の視察を行いました。

行財政改革調査特別委員会

10月15日・17日

東京都武蔵野市・府中市、静岡県浜松市の視察を行いました。

11月17日

(仮称)職員定数管理計画(検討状況)についてなど2件の報告を受けました。
また、議会独自の行政評価に

ついでなど2件の協議を行いました。

録画配信(インターネット)

過去1年間の本会議(定例会)について、インターネットで配信しています。

高知市ホームページから議会中継(録画)専用ページに入ると視聴できます。会議日や質問議員名、発言内容の語句等からの検索も可能です。

会議録の閲覧

12月定例会本会議の会議録は3月上旬にできる予定です。

本庁舎4階の情報公開センター、市民図書館、本町仮庁舎6階の議会図書室でご覧になれます。

また、高知市ホームページ上で、本会議は平成6年12月定例会以降、委員会は平成15年5月以降の会議録をご覧いただけます。

会派の構成と電話・FAX番号

市民クラブ(7人)	☎823-9402	FAX 802-3055
新こうち未来(7人)	☎823-9406	FAX 822-8119
新風クラブ(7人)	☎823-9401	FAX 871-2811
日本共産党(6人)	☎823-9404	FAX 823-9558
公明党(5人)	☎823-9403	FAX 871-2485
みどりの会(1人)	☎823-9476	※FAX 823-9350

※議会事務局直通のFAX番号です

録画DVDの貸し出し

本会議の中継放送を録画したDVDの貸し出しを行っています。

貸し出し準備に時間を要するため、ご希望の方はあらかじめ議会事務局までお申し込みください。(☎823-9400)

◎本会議、委員会の日程をお知らせしています

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

◎傍聴しませんか

高知市議会の本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。

《高知市議会事務局の連絡先》

市議会だよりに対するご意見・ご要望をお寄せください。議会に関するご意見もお待ちしています。

【電話】823-9400(直通)
【FAX】823-9350
【メール】kc-260100@city.kochi.lg.jp

12月定例会に
提出した

意見書

(要旨)

(1)～(3)は全会一致で、(4)～(8)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。
(9)～(13)は否決しました。

(1)国道33号の整備促進を
求める意見書

国道33号の旭町1丁目から鏡川橋まで約1・5キロメートルの未整備区間は、歩道が狭く歩行者が車道にはみ出したり、朝夕の通勤時間帯には慢性的な渋滞が起きるなど、安全な交通確保が求められている。

また、国道33号は、本市の西方面からの唯一の幹線道路であることから、南海トラフ地震対策において、命の道となる緊急輸送路等として確保することが急務である。

よって、同区間の事業化を早急に行うことを政府に求める。

(2)CLTの普及促進による
林業・木材産業の活性化を
求める意見書

政府は、現在約3割まで落ち込んでいる木材自給率を2020年までに5割とすることを目指している。

CLT(直交集成材)は、中高層建築物の木造化の可能性を開拓することが期待されており、一般的な構造部材としてCLTの普及が進めば、新たな木材需要が喚起される可能性があり、林業・木材産業をはじめ山村地域の振興につながる。

よって、CLTの基準強度や設計法等の建築基準の整備を早

期に進めることなど3項目を政府に強く要望する。

(3)国民健康保険の
財政基盤強化策を
早期に実施することを
求める意見書

国民健康保険は、加入者の構造的特徴による財政面での課題を抱え、破綻寸前の状態に陥っている。

このため政府は、社会保障と税の一体改革によって1700億円の公費を投入する方針を示しているが、消費税の再引き上げを延期したことにより、その財源確保が一層不透明となっている。

よって、国民健康保険を持続可能な制度とするため、平成27年度予算において1700億円の公費投入を確実に実施することを政府に強く求める。

(4)慎重な農業改革を
求める意見書

地域農業や農協が果たしてきた役割は、国土の保全や相互扶助など社会的に大きいものがある。

しかし、平成26年11月に規制改革会議・農業ワーキンググループが発表した農協に関する意見は、中央会の一般社団法人への移行など、同年6月の閣議決定等とは異なる提言内容であっ

た。今後、現場の意見を踏まえない改革が進めば、農業だけでなく中山間地域の著しい衰退が懸念される。

よって、今後の農業改革等に当たっては、農業の多面的機能と農協の果たしてきた社会的役割に十分な評価を与えることなど3項目を政府に要望する。

(5)小学校全学年に
30人学級を広げるよう
求める意見書

小学校1年生の35人学級は、教育関係者と国民の長年の運動によって実現したが、財務省は、40人学級に戻すよう文部科学省に求める方針を財政制度等審議会に示した。

わが国がすべきことは、子供たちへの行き届いた教育を進めるため、35人学級を全学年に広げ、さらに30人学級への前進である。

よって、小学校全学年に30人学級を広げることを政府に強く要望する。

(6)米の需給・価格安定対策及び
需要拡大を求める意見書

農政の転換を迎える中、主食用米の需給緩和により、26年産米価の下落が危惧されている。

今後も需給が改善されず価格低迷が続けば、採算ラインを割ることも懸念され、農業経営への影響は避けられない。

よって、主食用米の消費拡大や非主食用米の利用拡大を図るとともに、本格的な輸出促進対策を講じることなど4項目を政府に強く要望する。

(7)2015年度予算(介護・
子ども)の充実・強化を
求める意見書

介護保険制度は、2015年4月から訪問介護と通所介護の市町村移行が進められる。しかし、この見直しについては、地域間格差の拡大や介護労働者の処遇低下などの不安が指摘されている。

また、同時期から本格実施となる子ども・子育て支援新制度は、必要な予算が確保されておらず、保育士の配置基準の見直しなどが不十分な内容となっている。

よって、介護労働者や保育士などの福祉人材の確保と処遇改善のための予算確保など3項目の対策を政府に求める。

(8)住宅扶助基準と冬季加算の
引き下げを許さず、生活
扶助基準の引き上げを
求める意見書

政府は、デフレによる物価下落を根拠に、生活扶助基準の引き下げを段階的に実施しているが、物価は上昇局面にあることから、その根拠は失われている。

また、骨太の方針2014において、住宅扶助や冬季加算等の必要な適正化措置を平成27年

度に講じると明記しており、これらの引き下げが強く懸念されている。

よって、住宅扶助や冬季加算の引き下げを行わないことなど2項目の実現を政府に強く要望する。

(9)自然エネルギー
導入促進のため、送電網
整備など積極的対策を
求める意見書

財務省の介護報酬6%引き下げ提言の即時撤回を求める意見書

地域経済と雇用を支える中小業者への外形標準課税適用拡大に反対する意見書

特定秘密保護法を廃止にするよう求める意見書

国民健康保険制度の財政強化を求める意見書



(編集後記)

今年は坂本龍馬生誕180年目。「日本を今一度せんたくいたし申候」。龍馬が残した言葉ですが、土佐ではなく日本としているところに志の高さを感じます。土佐の観光開きは春早い2月。高知市内をはじめ龍馬ゆかりの各地でイベントが計画されていますので、皆さま、ぜひ足を運びください。

(議会広報委員会)